

意見書

意見書は、地方自治法第99条に基づき、市の公益に關することについて、国会や關係行政庁に対し、議会の意見をまとめて提出する文書のことです。

今定例会には、4件の意見書が提出され、次の3件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。

学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書(要旨)

「GIGAスクール構想」の一環で、児童生徒への情報端末の貸与やネットワーク整備が進められている。また「協働的な学び」の充実や、「デジタル教科書」の導入も進められようとしている。

各自自治体において、Society5.0時代を生きる子どもたちに相応しい、ICTを浸透させた教育の充実を図るためのデジタルトランスフォーメーション(以下DX)の実現に向け取り組むべきであり、以下について強く求める。

1. 情報端末の利活用、個人情報取扱いなど、教育DXに対応する教職員研修のあり方について検討を進めること。

2. システムやソフトウェアの整備、情報端末や通信設備の修繕や定期更新など、教育DXに関する学校教育予算の充実・確保とそのあり方について検討を進めること。
3. 様々な会社の情報端末とデジタル教科書と個人認証システムの互換性を確保するための、統一規格について検討を進めること。
4. よく聞き、よく読み、よく書くなどの生涯学び続けるための基本的な「学ぶスキル」を身に付ける上で、紙面の活用と対面学習の併用を検討すること。

LGBT(性的少数者)に関する差別解消を目的とした法整備を求める意見書(要旨)

すべての人は生まれながらにして、かけがえない価値があり、奪つことのできない権利を持っています。性的指向、性自認を理由に、個人が不当な扱いをされたり、不利益を被ったりする

ようなことは、決してあってはなりません。

LGBTなどの性的少数者のカップルを自治体が認める「パートナーシップ制度」を導入した自治体は今年4月1日時点で100自治体にのぼります。また、同性どうしの結婚を認めないのは「婚姻の自由」を保障する憲法に違反するとして、北海道の同性カップル3組が国を訴えた裁判で札幌地裁は3月17日「合理的根拠を欠く差別取扱いに当たる」として、違憲判決を下しました。

多様な性のあり方への無理解や偏見に苦しみ、自尊心を育てることができずにいる子どもや若者たち、本人の性のあり方を同意なく第三者に暴露してしまうアウティングなどに苦しむ当事者の自殺も後を絶ちません。

性的志向や性自認を理由にした差別や権利利益を侵害する行為を禁止するなど必要な措置を盛り込んだ法整備を早期に行うよう強く要望します。

この意見書に対し、反対討論を五十嵐恵千子議員、賛成討論を岩田京子議員が行いました。

再生可能エネルギー主力電源化の実現を求める意見書(要旨)

この意見書は、今定例会において請願第1号「再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけ国への意見書提出を求める請願」が提出され、審議の結果、賛成全員にて採決されたことにより、国に意見書を送付したものです。

いま、私達人類は大きな分岐点に立っています。気候変動における取り組みは、この数年間勝負で、地球の将来を大きく左右する大事な時期といわれています。日本においても世界的潮流を捉え、2050年カーボンニュートラルの実現にむけ、再生可能エネルギーを主力電源に選択していくことも求められています。よって、第6次エネルギー基本計画の見直しにあたり、以下を求めます。

記

1. 第6次エネルギー基本計画において、総発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合の目標値(2030年、2050年)を「1.5℃目標」が達成できるように大幅に引き上げること。
2. 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめること。